

発行 日本共産党南知多支部



連絡先
〒470-3321 南知多町
内海内塩田77-3
(南知多町議会議員)
内田 保
電話 0569-62-1816
携帯 090-2776-7529

内田たもつだより

内田たもつ ホームページ
http://uchida-tamotsu.jimdo.com



日本共産党発行
しん 赤旗
日刊 3497円
日曜版 930円

南知多町を子育てしやすい町に

町長選挙の政策に 学校給食・子ども医療費無償化を！

南知多町の保育・小中学校の給食費はコロナ感染が始まった令和2年に6ヶ月の無償化がコロナ臨時創生交付金等を利用して実現しました。そして、本年度は、9ヶ月(2022年7月~2023年3月)の保育園・小中学校の給食費無償化が実現しています。町長の子ども応援のための具体的な施策の決断で実現したものです。ぜひ給食費無償化の町、南知多町を継続する施策を続けてもらいたいものです。

義務教育は無償

給食費無償化は国の責任

憲法26条では「義務教育は無償」となっており、本来、給食費の無償化も国として実施すべきです。しかし、給食費は、地方自治体の負担区分方式となっています。国会では、学校給食法11条は「自治体の判断で全額補助する」とを規定している「こと」を明確にしています。

軍事費増大より

子ども支援に財源を

政府は、「子ども家庭庁」創設に伴い、国の子ども関連予算を倍増させていくと繰り返して述べています。昨年、野田聖子少子化相(当時)は、現在のGDP比1.7%(約1兆円)の子ども関連予算を「フランス並みの3%(約16兆円)に引き上げる必要がある」と発言しています。(日経新聞2021年10月15日)

現在、全国では8割を超える自治体が創生交付金で軽減実施をしています。小中学校とも無償化を実施しているのは全体の4.4%の76自治体です。(2017年文科省)

愛知県では、豊根村が完全無償化を実現しています。他市町でも、半額補助・30円補助・1か月の補助、第3子無償化等で保護者を応援する自治体が増えています。

南知多町の無償化は、保・小・中で年間約7千万円でできます。ぜひ町長選挙の政策において、無償化継続を強く要請するものです。

家庭予算も教育予算も、GDP比でOECD加盟国の平均以下で、高学費、多人数学級、劣悪な保育条件、子どもの貧困などが改善されないままになっています。給食費無償化は0.5兆円程度の財源で実現できます。政府が本気で子ども関連予算を7兆円~8兆円増やすことを目指します。

歴代の自民党政権は軍事費を増大させる一方で、自己責任論をふりまき、子育て



(師崎から見たダイヤモンド富士)

- 産前・産後のサポート
- 子どもがいる家庭への自治体独自の給付金
- 子どもを国保均等割の減額
- 就学援助の認定基準の引き上げや拡充
- 少人数学級、学童保育、保育所の拡充、病児保育、特別支援学校の拡充、障害を持っている子どもの放課後支援、学校統廃合中止
- 他にも、公立保育所の民営化中止、学校トイレの洋式化、通学費補助、生理用品のトイレへの設置、私立大生への1人3万円の補助、理不尽な校則の見直し、「子ども権利条約」を学ぶ冊子の全小中学校への配布、エアコン設置等、様々な政策が実現しています。(裏面参照)

〈川柳コーナー〉

サッカーで浮かれる隙に軍拡が
日本中、サッカーの勝利に沸いた。しかし、その隙に、自民党は平和の党のはずの公明党を丸め込み、大軍拡への道を着々と進めている。平和憲法をもつ日本が戦争へと踏み出す、国民はもっと怒らなくては！戦争になったらサッカーはできないのだ。

子ども医療費無料化への ペナルティー廃止を

子ども、障がい者、高齢者などへの医療費無料化を行う市町村に対し、国が国保の負担金を減額するペナルティーの仕組みがあります。
南知多町でも、県で統一される前の国保負担金がペナルティーとして国から約2300万円(2018年)の削減が強いられています。今でも県全体として、15.7%程度減らされているのであるところのJALPAです。
運動により、2018年度から就学前児童にかかわるペナルティーは、ほぼすべての自治体で医療費助成が実施されていることから廃止されました。



現在、「中学校卒業まで」の助成・無料化も全国95%の自治体で実現しています。全国知事会や医療団体は、国による子ども医療費無料制度の実現とともに、あらゆる年代で国庫負担減額措置の廃止を求めています。不当なペナルティーはやめさせていきましょう。石黒町長もペナルティー廃止に向けて国に働きかけてもらいたいと思います。